

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	ブロック塀等安全対策事業費							予算主管課	建築住宅課
		事業概要	大地震に備えて、倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して助成する。							始期	R5
										終期	R7
	K P I	当該年度に安全対策が必要なブロック塀等への対応率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	%
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	15,000 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		10,919 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		各市町と密に連携し、需要に応じた予算の確保を行ったことから、目標達成に繋がったと考えられる。									
	総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））  当該事業について、制度浸透とともに実績件数が増加しており、今後も一定の需要が見込まれる。このため、現在、事業終期をR7年度末としているが、今後の需要に応じて、R8年度以降の事業継続の検討を行う。									
2	当初	事項	地域材利用木造住宅建設促進事業費							予算主管課	建築住宅課
		事業概要	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行う。							始期	S62
										終期	
	K P I	利子補給の新規承認件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	290 件	目標値	350 件	目標値	350 件	目標値	350 件	目標値	350 件
				実績値	205 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	58.57 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	123,734 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		109,209 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		当該事業は、国費（社会資本整備総合交付金）を活用しているため、同様な事業目的において国費の重複利用が制限されている。令和4年度より、当該事業に比べ金銭的に優位な国の住宅補助事業（こども未来住宅支援事業・こどもエコ住まい支援事業・子育てエコホーム支援事業）が緊急施策として実施され、当該事業との併用ができないことから、目標値に至らなかった。また、当該事業・国の住宅補助事業共に、住宅建設を促進することで、KGI「住宅の耐震化率」の向上に寄与している。									
	総括（事業最終年度の場合、要記入。）										
見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））  当該事業との併用ができない時限的な国の住宅補助事業事業の実施が目標値に至らない主な原因と考えられ、この事業の終了により利用回復による実績値の向上が見込まれる。見直しの検討にあつては、主な原因と考える国の住宅補助事業事業終了後、他の住宅補助事業の実施状況を踏まえ検討する必要があることから、現時点において、6年度の執行方法や7年度予算の見直しは想定していない。また、当該事業は、KGI「住宅の耐震化率」の向上のほか、「住宅ローン債務者の負担軽減や地域材利用・県内施工業者・県内指定金融機関利用による地域産業の活性化」にも寄与する事業であることから、維持・継続し実施する。									

3	当初	事項	建築物安全安心普及促進事業費							予算主管課	建築住宅課
	事業概要	生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。								始期	S46
										終期	
	K P I	木造住宅耐震化促進事業に係る各種講習会の講習が役に立ったとする参加者割合（アンケート）									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	%	目標値	90 %	目標値	90 %	目標値	90 %	目標値	90 %
				実績値	97.6 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	108.44 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	3,924 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	3,658 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>各講習会後に実施しているアンケート結果を踏まえ、参加者のニーズ等を考慮して講習会を開催していることが満足度に繋がったと考えられる。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>今後も引き続き、各講習会におけるアンケート調査等を行い、参加者のニーズ等を考慮した上で各種講習会を開催するなど、県民の安全・安心が確保できるよう、住宅耐震化の促進に取り組む。</p>								

4	当初	事項	暮らしと住まいフェア開催事業費							予算主管課	建築住宅課
	事業概要	安心・安全で快適な生活が楽しめるよう、暮らし方を含めた総合的な情報提供や啓発等を目的に行う「えひめ暮らしと住まいフェア」を開催するために必要な経費を補助する。								始期	H5
										終期	
	K P I	暮らしと住まいフェアの来場者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	2015 人	目標値	2200 人	目標値	2200 人	目標値	2300 人	目標値	2300 人
				実績値	5367 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	243.95 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	1,826 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	1,826 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>コロナ禍による行動制限が解除されたこと、開催日が能登半島地震後の1/20~21の開催となり、フェアにおいて「耐震」や「防災」に関するセミナー等に興味を持たれる方が多く、来場者数の増加につながったと推測される。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>5年度のKPIの実績値について、目標値を大きく上回っていることから、6年度以降も現状のニーズがあると考えられる。</p>								

5	2月 補正	事項	木造住宅耐震化促進事業費							予算主管課	建築住宅課
	事業 概要	概要	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を推進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業及び耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。							始期	H23
			終期								
	K P I	当該年度に耐震改修等が必要な木造住宅への対応率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	54,620 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	31,627 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		各市町と密に連携し、需要に応じた予算の確保を行ったことから、目標達成に繋がったと考えられる。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
5 年 度	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								
			近い将来発生が懸念される南海トラフ地震などの大規模地震において、耐震基準を満たさない住宅の倒壊や、倒壊した住宅による道路の閉塞等により、人的被害をはじめとする甚大な影響が想定されることから、住宅の耐震化が極めて重要であると認識しており、引き続き、木造住宅の耐震化を積極的に進めていく。								

6	当初	事項	特定建築物耐震改修促進事業費							予算主管課	建築住宅課
	事業 概要	概要	法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。							始期	H26
			終期								
	K P I	民間要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	87.5 %	目標値	90.6 %	目標値	%	目標値	%	目標値	%
				実績値	90.6 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コスト	最終現計予算額	10,073 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額	5,936 千円		決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5 年 度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）									
		各市町と密に連携し、需要に応じた予算の確保を行ったことから、目標達成に繋がったと考えられる。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
5 年 度	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								
			関係市町と密に連携し、民間要緊急安全確認大規模建築物の所有者に対し、耐震改修等による耐震化を促すとともに、所有者が事業の実施を希望した際は、関係市町とともに予算化を図り、所有者の費用負担の軽減を図る。								

7	当初	事項	特定老朽危険空家等除却促進事業費							予算主管課	建築住宅課	
	事業概要	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して助成する。								始期	H27	
										終期		
	K P I	当該年度に除却が必要な特定老朽危険空家等への対応率										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4 年度	時点・期間	R 5 年度	時点・期間	R 6 年度	時点・期間	R 7 年度	時点・期間	R 8 年度	
		現状値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	目標値	100 %	
				実績値	100 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%	
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
	コスト			最終現計予算額	78,400 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
		決算額	63,284 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
		各市町と密に連携し、需要に応じた予算の確保を行ったことから、目標達成に繋がったと考えられる。										
	総括（事業最終年度の場合、要記入。）											
見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））  当該事業について、制度の周知が浸透しており、今後も一定の需要が見込まれる。										

8	当初	事項	空き家対策推進支援事業費							予算主管課	建築住宅課	
	事業概要	平成30年度に設立した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を活用し、会員間で連携した空き家相談窓口の設置等により空き家対策の推進を図る。								始期	H30	
										終期		
	K P I	SNSからのHPアクセス数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度			R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4 年度	時点・期間	R 5 年度	時点・期間	R 6 年度	時点・期間	R 7 年度	時点・期間	R 8 年度	
		現状値	1770 回	目標値	1800 回	目標値	1800 回	目標値	1800 回	目標値	1800 回	
				実績値	1683 回	実績値	回	実績値	回	実績値	回	
				達成率	93.50 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	
	コスト			最終現計予算額	301 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
		決算額	275 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）										
		空き家問題のテーマを示した広告画像から県HPへ誘導を行っているところであるが、県HPの充実が図れていないため、広告画像から県HPへのアクセス数が伸び悩んでいるのが要因と考える。										
	総括（事業最終年度の場合、要記入。）											
見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））  令和5年度のKPIの実績値は、目標値に近い数値の成果が出ており、近年の県民の空き家問題への関心の高さを踏まえると、SNS広告から誘導する県HPでの空き家に関する解決事例紹介等の充実を図ることで、6年度以降のKPIの目標値の達成は可能と考えられることから、執行方法や7年度予算の見直し等は想定していない。										